

涉外著作権事件が提起する問題

土 井 輝 生

は し が き

近年、著作権にかんする判例があいついでていることは、わが国の著作権法の発展のため非常によろこばしい。⁽¹⁾ 著作権法の発展には、判例による問題の提起と解決が大きく寄与するからである。発表された判例のなかには、国際私法の観点から注目すべきものがいくつかある。本稿は、これらの判例をとりあげて提起される問題を解明することを目的とする。

とりあげる事件は、すべて、これまでほとんど議論されたことのない重要な興味ある問題をふくんでいる。そのなかには、国際的にもめずらしい事件がある。とりあげる順にこれらの事件が提起する問題を列挙すると、つぎのようになる。――非営利団体のマークの国際的および国内的保護、著作権ライセンスの侵害訴訟提起における当事者適格、日本の為替管理法に違反する著作権ライセンス契約にもとづくロイヤルティの支払いを命ずる外国判決の承認お

よび執行、著作権を侵害する商品を輸出した業者の保証責任、著作権ライセンスによる債権者代位権にもとづく侵害訴訟の提起、漫画キャラクターの著作権保護と商標登録制度の抵触。

(1) わが国の著作権事件には、裁判所にもちこまれなかったものや、訴えが提起されたが判決をまたずに解決されたものが多い。伊藤信男・著作権事件一〇〇話——側面からみた著作権発達史——(一九七五)参照。昭和六年から一五年にかけての外国著作物の著作権侵害事件については、大家重夫編著・ブラーゲ旋風(一九七四)参照。

一 オリンピック標章の保護

はじめにとりあげるのは、東京地方裁判所昭和三九年二月二五日決定、日本提灯輸出協会対財団法人日本体育協会、オリンピック東京大会組織委員会、東京オリンピック資金財団、仮処分申請事件⁽²⁾である。

オリンピック東京大会が開催された当時、債務者日本体育協会内日本オリンピック委員会は、五輪のマークと「より速く、より高く、より強く」(CITUS-ALTUS-FORTUS)の標語とよりなるオリンピックの標章をスーベニアその他の商品を製造する種々の業者が使用することを承認した。債権者日本提灯輸出協会は、はじめ承認をえたが、更新されないままオリンピック標章の使用をつづけていたという理由で、債務者のオリンピック主権団体が、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等をつうじて債権者を非難する報道をした。債権者は、「債務者らは、債権者がオリンピック標章を付した提灯および提灯類似物を装飾用ないし宣伝用に配布、使用するに際し、新聞雑誌ラジオおよびテレビを通じて、提灯等の配布使用が違法行為であるかのような宣伝をなし、あるいは右提灯等を使用しようとするものに対し

て、その使用をしないよう懲罰ないし強要する等その他一切の方法により、妨害をしてはならない」との仮処分命令をもとめた。

裁判所は、オリンピック主催団体が五輪マークと標語を使用する独占権をもっているかを検討した。オリンピック憲章は、五輪マークと標語が国際オリンピック委員会の独占的所有物であるとし、各国の国内委員会に専用権をあたえる⁽³⁾と規定している。オリンピック憲章は、条約ではなく民間団体の規約にすぎないから、オリンピック委員会がオリンピック標章を独占するという法的根拠はここには見られない。国内法によって保護されている国は、オーストリア、アメリカ合衆国およびフィリピンの三国とされている⁽⁴⁾。当時、日本でも法律を制定してオリンピック標章を保護すべきであるという意見があったが、それが実現しないままで東京オリンピックは終了した。

東京地方裁判所は、著作権の観点から、オリンピック主催団体にオリンピック標章および標語についてなんらかの独占権があるか、あるとすればどのような根拠であるのか、を検討した。裁判所は、本件標章の創作者はフランスの貴族クーベルタンであり、その人の死亡したのは一九三七年である。クーベルタンを著作者とすると、当時のわが国の著作権法のもとで著作権は著作者の死後三三年間存続することになっていたから、あと保護はわずかばかりのこっている。「したがっていわゆる五輪マークが著作権法にいう著作物に該当するのであれば、債務者ら主張の権利取得の経過に必ずしも明確ではない点がないではないが、一応JOCが著作権者であるといえると思われる」と判示し、結局、日本提灯輸出協会の仮処分申請を却下した。

この事件は、当時、新聞で大きく報道されたが、涉外著作権事件として特別におもしろい問題を提起するものでは

ない。ベルヌ条約のもとでフランス国民の著作物の日本における内国民待遇による保護が議論されたのである。この事件は、むしろ、非営利団体のマークの法的保護の根拠をなにもとめるか、その排他的使用権をふくむ所有権を前提とする商品化権ライセンスの慣行をどのように処理するか、の観点から再検討しなければならない。最近の判例に、大阪地方裁判所昭和五一年一〇月六日決定、ナショナル・フットボール・リーグ・プロパティーズ・インコーポレーテッド対ソニー企業株式会社、不正競争行為禁止等仮処分申請事件がある。この事件では、アメリカのナショナル・フットボール・リーグに加盟するフットボール・チーム(クラブ)のマークを無断で商品に使用する行為を差し止める仮処分の申請がなされ、それが認められた。

(2) 下級民集一五卷二二九三、土井編・国際取引判例集三卷六五。評釈、土井「オリンピック標章の国際的保護」ジュリスト三一九号九九(一九六五)、土井・国際取引法判例研究一卷一五一(一九六七)。

(3) 日本オリンピック委員会、オリンピック東京大会組織委員会・オリンピック憲章(昭和三十八年度版)一二―三。憲章第五六条「旗と表章」は「……オリンピックの旗は、白地に縁を附けず、中央に五個の組み合わせた輪、すなわち青、黄、黒、緑、赤の輪をつける。青の輪は、左側上位、旗竿にもつとも近いところに置かれる。一九一四年のバリのオリンピック・コングレスで、クーベルタン男爵の呈示した旗の原型を正規のものとする。これらの輪と、『より速く、より高く、より強く』の標語とをもつて、オリンピックの表章とする。この表章は国際オリンピック委員会の独占的所有物である。いかなる種類を問わず、これを商業的に使用することは厳禁されている」と規定し、第二四条第二パラグラフは、「……国内オリンピック委員会の目的は、オリンピック運動とアマチュア・スポーツとを発展させ、保護することにある。同委員会は、国際オリンピック委員会がアマチュア規定の遵守と尊重をはかるものとして承認した国際競技連盟に加盟している国内のアマチュア・スポーツ統轄団体(国内競技連盟)と協力しなければならない。国内オリンピック委員会は、オリンピックの旗と表章とを使用する専有権を持ち、これらの使用を、『オリンピック』ならびに『オリンピックアード』という言葉の使用とともにオ

リンピック競技大会に関係ある活動に限定しなければならない。オリンピックの旗と表章とを商業目的に使用することはすべて禁じられている。……」と規定する。

(4) 東京オリンピック主催団体の委託により、オリンピック標章が各国でどのように保護されているかについて調査がおこなわれた。勝本正晃「オリンピック標章の法的保護について」オリンピック標章関係内報五号四(一九六四年六月一三日)。

(5) 特許ニュース昭和五十一年二月八日号一、マーチャンダイジング・レポート一九七六年一〇月号九。

二 日本のライセンスが提起した音楽著作権侵害の訴え

東京地方裁判所昭和四三年五月一三日判決、株式会社インターナショナル・ミュージック・パブリッシングヤーズ対鈴木道明、日本音楽出版株式会社、著作権不存在確認等請求、著作権損害賠償請求併合訴訟事件⁽⁶⁾では、原告日本の会社が著作権を所有すると主張されるアメリカ人の創作になる楽曲を被告日本人作曲家の楽曲「ワン・レイニー・ナイト・イン・トーキョー」が侵害するかが問題となった。第一審では、侵害しないと判決された。控訴審東京高等裁判所⁽⁷⁾は、昭和四九年一月二四日、第一審判決を支持し、控訴を棄却する判決をくだした。

原告が侵害されたと主張する楽曲は、ハリー・ウォレン(Harry Warren)作曲の“The Boulevard of Broken Dreams”である。この曲は、アメリカのレミック・ミュージック・コーポレーション(Remick Music Corp.)が一九三三年合衆国で最初に発行して合衆国の著作権を取得し、万国著作権条約によって、わが国でも著作権の保護をうけている。この曲は、イギリス映画「ムーラン・ルージュ」の主題歌として使用された。

原告は、日本の音楽出版社で、レミックが著作権を有するこの楽曲について、レミックの代理人ミュージック・パ

ブリッシャーズ・ホールディング・コーポレーション (Music Publishers Holding Corp.; MPHIC) と、譲渡地域を日本国内、期間を二年余とする著作権譲渡契約を締結し、これによって同楽曲の日本における著作権者となったと主張して、自己の名において著作権侵害の訴えを提起したのである。

裁判所は、原告が著作権者であることを認めて、原告の当事者適格を問題とすることなく、著作権侵害の実体問題について審理した。本件が涉外著作権事件としておもしろいのは、ハリー・ウォレンの楽曲にかんする原告と MPHIC とのあいだの契約にもとづく原告の地位である。実際に契約書を見ると、原告は MPHIC から著作権の譲渡をうけたものではないことがわかる。

原告と MPHIC とのあいだの契約は、MPHC が原告にあつた、ライセンス地域 (licensed territory) を日本として、MPHC の子会社のカタログにかんする相互の了解事項を確認する英文のレター形式をとるものであつた。第二条は、「以下に定める条件にしたがい、わが社は、貴社に、『ライセンス地域』において、上記のわが社の子会社がライセンス地域において権利を所有し、かつ、管理する楽曲について、単独かつ排他的な出版、機械、ラジオおよび小演奏権 (sole and exclusive publication, mechanical, radio and small performing rights) (以下に定めるものをのぞく) をあたえる」と規定し、第八条は、その他の方法による利用について詳細な留保をもうけた。第一条は、「貴社が発行するわが社の楽曲のすべての新編曲および日本語の歌詞は、著作権所有者であるわが社の子会社の名において著作権を取得することに貴社は同意する」と規定し、第二条は、ライセンス地域で発行し、販売する楽曲のすべての編曲および版には楽譜の最初のページに著作権所有者の著作権表示を付し、かつ、「この複製物を

日本以外において発行し、販売し、または頒布することは不法である」という文句を印刷しなければならないと規定した。さらに、第一〇条は、「貴社は、この契約のもとで取得する楽曲をライセンス地域においてのみ発行し、販売し、および使用することができること、ならびに、そのいかなる複製物または資料も輸出してはならないことを明示をもって了解する」と規定した。第三条は、契約の始期を一九六〇年九月一日、終期を一九六二年二月三一日と定め、第三条は、原告が取得する権利は、原告に遅滞のないかぎり、契約期間中原告の財産であるが、この契約の期間中に原告が発行した楽曲については、原告は、この契約によって付与された権利を一九六三年一月三一日まで保持し、かつ、この期日までに生ずるすべてのロイヤルティを取り立て、計算しなければならぬと定めた。また、第十三条は、「この契約によって貴社に付与される権利が終了したときは、これらすべての権利は、なんらの方式も必要とすることなく、また、いかなる文書または譲渡証書の作成も必要とすることなく、自動的に、いかなる負担もとまなうことなく、わが社に復帰する」と規定した。契約の第二一条は、「この契約は、ニューヨーク州の法律にしたがって解釈する」と規定した。MPHCの子会社は、そのカタログにある楽曲について数十国の著作権を所有し、そのうち、日本の著作権だけを本件契約の目的とする。多数の著作権を一つの契約によって使用許諾するのであるから、パッケージ・ライセンス (package license) である。契約の目的たる著作権の範囲、これに対する制限、存続期間など、当該著作権に固有の問題については、もちろん日本法によらなければならないが、これらの著作権を目的とする原告とMPHCないしその子会社との契約上の権利義務関係については、わが国の国際私法規定である法例第七条により、当事者が定めた準拠法すなわちニューヨーク州によって判断しなければならない。

これまで説明した原告と MPHIC とのあいだの契約を見ると、つぎのことがわかる。本件契約は、合衆国の会社が所有する日本の著作権の権利の束 (bundle of rights) のなかの出版、録音、ラジオ放送、演奏などの権利を目的とし、テレビジョン権や映画使用権をふくむ残余の権利は、MPHC が留保する。原告が発行する複製物については、編曲や日本語歌詞をふくめて、すべて MPHIC の子会社が著作権を所有する。原告は、その旨をすべての複製物に表示する義務を負う。MPHC は、原告が製造した複製物の品質を監督する権利を留保する。契約の期間がみじかいばかりでなく、契約が終了するとすべての権利が MPHIC に復帰することになっていた。対価は、原告による使用の数量を基準として算出するロイテルティの方式をとっていた。地域は、“licensed territory” とよばれていた。

本件契約によって、原告は、MPHC の子会社の日本著作権の譲渡をうけたのか、たんなる使用許諾ないしライセンスをうけたにすぎないか。これは、当事者の意思の解釈の問題であって、ほんらいニューヨーク州法によるべきことである。この点にかんするニューヨーク州法には、著作権の譲渡およびライセンスにかんする連邦裁判所の判例原則をふくめてよいと考える。連邦の判例原則のもとでは、本件契約は、ライセンスであって譲渡 (assignment) ではない。この問題については、契約準拠法ばかりでなく、一定の範囲において、目的たる著作権が所属する国の法律も考慮しなければならない。本件の契約締結時に施行されていた日本の旧著作権法第二条は著作権の一部譲渡を認めたが、このような法律のもとでは、本件契約を著作権譲渡とすることはできない。原告が MPHIC から取得したのは、一定の目的のために著作物を使用する、限定されたライセンスである。

そこで、本件では、ライセンスである原告は、単独で、自己の名において、第三者にたいし、著作権侵害の訴え

を提起することができるかが問題となる。これは、著作権固有の問題であるとともに、訴訟手続の問題であるから、目的たる著作権の所属国法である日本法を適用して判断しなければならない。旧著作権法は、この問題について規定を欠いていた。ただ、出版権の侵害については、第二八条の一一が偽作すなわち侵害にかんする規定を準用すると定めていた。本件被告は、本案審理前の妨訴抗弁として、原告は著作権者でも出版権者でもないから当事者適格を有しないと主張することができたはずである。現行の著作権法（昭和四五年法律四八号）のもとでも、おなじことがいえる。第六三条は著作物の利用許諾について定め、第七九条は出版権について定める。そして、第一一二条は、著作権者、著作権者、出版権者および著作隣接権者の侵害排除請求権について定める。本件被告のように、著作権のライセンサーが自己の名において訴えを提起することが認められるとすれば、著作権法に出版権設定の規定をもうける意味はなくなる。要するに、著作権法には、侵害事件におけるライセンサーの地位について、はっきりした規定をもうけるべきだともいう。本件は、音楽著作権の侵害事件としても重要な意味をもっている。裁判所は、音楽の専門家を数人呼んで、音楽理論の立場から、被告の楽曲が模倣であるかどうかについて、証言させている。

(6) 下級民集一九卷二五七、国際取引判例集三卷三〇一。評釈、土井「合衆国の著作権者からライセンスをうけた日本の音楽出版社による音楽著作権侵害訴訟」ジュリスト四四七号一四七（一九七〇）、土井・国際取引法判例研究二卷六五。

(7) 東京高等裁判所昭和四九年二月二四日判決、著作権研究七号五八（一九七四）。

三 外国テレビ映画ライセンス契約にもとづく

ロイヤルティ支払いを命ずる外国判決の承認・執行

つぎにとりあげるのは、東京地方裁判所昭和四四年九月六日判決、ラルフ・エイ・フィールズ対株式会社太平洋テレビ、執行判決請求事件⁽⁸⁾である。この事件では著作権契約にもとづき支払いを命ずる外国判決の承認の問題が提起された。原告フィールズはアメリカ合衆国民、被告太平洋テレビは日本の会社である。キャリフォニア州に本店をもつナショナル・テレビフィルム・アソシエーツ・インコーポレーテッド(N. T. A.)は、リブラリ・アシエットの代理人として、被告とのあいだに、テレビ映画「ティンティン」の日本国内における上映を許諾する契約を締結した。その後、原告は、N. T. A. に代つてリブラリ・アシエットの代理人となった。被告は、N. T. A. にライセンス料を支払うことを約束した。

被告はロイヤルティを支払わなかったので、原告は紛争をアメリカ仲裁協会の仲裁に付託し、被告に一定の金額を支払うことを命ずる仲裁判断をえ、さらに、キャリフォニア州の裁判所に、この仲裁判断を確認する判決および同判決の判決綴への登録をもとめる申立てをした。裁判所は、仲裁判断どおりに一三、三五〇ドルを弁護士費用や仲裁手続の費用とともに支払うことを命ずる判決をくだした。原告は、東京地方裁判所に、仲裁判断の履行を命ずるキャリフォニア州判決の承認および執行を請求して、本件訴えを提起した。

外国判決の承認については、民事訴訟法第二〇〇条が適用される。第二〇〇条四号の「相互の保証」の要件につい

ては、カリフォルニア州民事訴訟法第一九一五条のもとで、日本の判決がカリフォルニア州で承認されるから、この要件は充足される。裁判所は、このことを認めたのち、第二〇〇条三号の「外国裁判所ノ判決カ日本ニ於ケル公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ反セサルコト」の要件について検討した。裁判所は、本件契約は外為法第四二条および外為令第一六条にいう「役務に関する契約」に該当するから、外為令第一七条二項によって、主務大臣の許可をえなければ契約を締結し、契約にもとづく支払いをすることはできないが、「被告は昭和三八年当時、契約の締結について許可を得たことのないのは勿論、当時テレビ用外国映画の上映権にかかる役務契約の締結に関する主務大臣の許可はテレビ局に対してのみ与える取扱いで、したがって、テレビ局ではない被告は右の許可を得られるものではなかった」ことを認めた。裁判所は、被告がこの契約にもとづく支払いをなすことは外為法に違反するが、「対外取引をなすことは本来自由であるべきことであって、外為法が対外取引契約ならびにこれに基づく外貨の支払について制限をなしているのも国民経済の復興と発展に寄与することを目的として暫定的に制限しているに過ぎない」から、本件契約およびこれにもとづく外貨の支払いが外為法に違反し刑事責任を生ずるからといって、公序良俗に反するものとすることはできないと判示して、第二〇〇条三号の要件を欠くという抗弁をしりぞけて、執行判決をあたえた。

この事件が提起する問題は、アメリカ仲裁協会の仲裁手続による仲裁判断またはその執行を命ずるカリフォルニア州の判決が合衆国も日本もともに加盟国である国際通貨基金協定第八条二項(b)に違反しないか、違反するとすればこれを日本で承認することは民事訴訟法第二〇〇条三号のもとで公序に反するから承認を拒絶すべきではないか、ということである。東京地方裁判所は、この点について判示しなかった。国際通貨基金協定第八条二項(b)は、「加盟国

通貨に関する為替契約で、この協定に合致して存続され、又は設定される加盟国の為替管理に関する規制に違反するものは、いずれの加盟国の領域においても強制力をもたない」と規定する。アメリカ合衆国における仲裁判断またはキャリフォニア州判決が日本の為替管理規制に違反して締結された外貨の支払いをとまう契約の履行を命ずることは、第八条二項に違反する。そうすると、条約に違反する外国判決を承認した本件判決は、民事訴訟法第二〇〇条三号にかんがみ、違法ではなかったか。

被告は、東京高等裁判所に控訴した。被告は、基金協定第八条二項およびその解釈をしめす基金理事会の各加盟国にあてたレターを引用して、外国判決がこの規定に拘束されるべきものであるのにこれを看過したことにおいて違法があると主張した。しかし、東京高等裁判所は、この主張に言及しないで、ただ、外為法および外為令のもとで「外国にある者に対する支払」をするについて主務大臣の許可をうけていないことは、「執行障害事由にあたり、右の手續を経由しないのになされた執行に対し債務者は執行方法に関する異議によって、その執行を阻止することはできないが、債務名義成立の妨げとはならず、したがって、執行判決により外国判決の効力ことに執行力の存在を確認、公認する妨げとならない」と判示するだけである。⁽⁹⁾ 本件は、国際通貨基金協定第八条二項(b)にかんするわが国ではじめての判例であるが、裁判所がこの条約に言及しなかったことは非常に惜しまれる。

(8) 判例時報五八六号七三、国際取引判例集三卷四五三。評釈、土井「内国為替管理法に違反する契約の支払いを命ずる外国判決の執行と公序」判例時報五九六号判例評論一三八号一四一(一九七〇)、土井・国際取引法判例研究二卷一八五(一九七五)。

(9) 東京高等裁判所昭和四五年五月二八日判決、株式会社太平洋テレビ対ラルフ・エイ・フィールズ、国際取引判例集三巻五三八。

四 外国著作権を侵害する商品を輸出した日本の製造者の責任

東京地方裁判所昭和四四年一〇月三日判決、ルイス・ケム対関宏、損害賠償請求訴訟事件は、原告アメリカの輸入商が被告日本の製造業者から玩具を買ってアメリカに輸入して販売したところ、他人の著作権を侵害して損害をうけたため、その賠償を請求して提起した不法行為の訴えである。

アメリカの会社カマー・インコーポレーテッドの代表者であるバスカル・エム・カマーは、あたらしい意匠のねずみと猫の縫ぐるみ人形を創作してアメリカ国内で販売しようと考え、これを各一枚の図面に描いて、日本の商社をつうじて、被告に見せ、その製造を下請けさせた。カマーは、被告からねずみと猫の縫ぐるみ人形各二四〇ダースを買い受けることを約束し、かつ、被告に各人形に合衆国著作権法にもとづく著作権表示をふくむ “Living Dolls & Pets T. M. ©KAMAR Inc., made in Japan” の記載をしたリボンをつけることを要求し、被告はこれを承諾した。カマーは、ねずみの人形については「モンチ」、猫の人形については「モニカ」というペットネームをつけ、上記リボンをつけたもの各一ダースをまず輸入し、これを合衆国内で発行して合衆国著作権を取得するとともに、合衆国の著作権登録をした。

被告は、仲介した商社からカマーが大量に発注する予定だと聞いて、実際に注文をうけた数以上の人形を製造し

た。被告は、日本にオモチャを買付けにきていた原告に、のこった人形を売った。原告が、被告から購入した人形をアメリカで販売しようとしたところ、カマー・インコーポレーテッドは、連邦地方裁判所（キャリフォニア南部地区）に著作権侵害の訴えを提起した。原告は、和解して、カマーに、原告が所持する人形を廃棄することを約束し、かつ、二二二ドルの賠償金を支払った。原告は、東京地方裁判所に、被告にたいし、人形代金六九〇ドル、運賃八一ドル、関税一九三ドル、カマーが提起した訴訟の費用および弁護士報酬八九三ドル、カマーに支払った賠償金二二二ドルなど、合計二、九八一ドル（一、〇七三、一六〇円）の損害賠償を請求して訴えを提起した。裁判所は、原告の請求を認容した。

この事件が提起するのは、契約書のドラフティングの問題である。被告の立場からすれば、原告が被告から購入した製品を販売して第三者の著作権を侵害したときは、被告はこれについていかなる責任も負わないという責任否認条項（disclaimer clause）をもうけておいたならば、被告は本件において勝訴することができたはずである。逆に、原告の立場からすれば、原告が被告から購入した製品によって第三者の権利を侵害したときは、被告の責任においてこれを解決し、原告にはいかなる責任も負わせないように、契約にホールド・ハームレス条項（hold harmless clause）をもうければよい。これは、民法の追奪担保に類似する売主の担保責任ないし保証責任（warranty）の問題である。本件のような国際契約において、売主の保証責任については、契約準拠法が適用される。しかし、どの国または州の法律においても、売主の保証責任の問題は、基本的には当事者の取決めにゆだねられていると考えてよい。

ホールド・ハームレス条項は、売買契約ばかりでなく、ノウ・ハウのライセンス契約や著作権のあるキャラクターのマーチャンダイジング契約にもよくもちいられる。とくに、外国のライセンスにノウ・ハウをライセンスしたり、キャラクターの使用をライセンスしたりするばあいには、ライセンスサーは、ライセンスがライセンス地域内で製造し販売する商品が第三者の特許権や著作権を侵害するとき、これについて責任を負わないほうが合理的である。

(10) 判例タイムズ二四二号二九八。評釈、土井「合衆国の著作権を侵害する商品を輸出した日本の製造業者の責任」コピーライ
ト一三巻五号八（一九七三）、土井・国際取引法判例研究二巻一一（一九七五）。

五 外国映画の日本サブライセンシーが外国のライセンスシートと

著作権者に代位して提起した著作権侵害の訴え

東京地方裁判所昭和四七年七月二六日判決、日本ヘラルド映画株式会社対インターリングアル・テレビジョン株式会社、映画プリント頒布禁止請求事件⁽¹¹⁾は、二番目にとりあげたインターナショナル・ミュージック・パブリッシャーズ事件と共通する問題、すなわち著作権侵害訴訟におけるライセンスシートの当事者適格の問題を提起する。

ドイツのミュンヘンにあるトランジット・フィルム GmbH は、トニー・ザイラーが主演する長編映画「黒い稲妻」(Der Schwarze Blitz)の原著著作権者として、ミュンヘンのオムニア・ドイツ・フィルム・エクスポート GmbH に、この映画の全世界における独占的配給権をあたえた。オムニアは、本件原告日本ヘラルド映画株式会社に、一九七一年一月一日から三年間、日本地域におけるこの映画の独占的テレビ放映権をあたえた。被告インターリングア

ル・テレビジョン株式会社は、オムニアから、一九六二年から二年間、本件映画のモノクローム（白黒）のテレビ放映権をあたえられていたが、この権利は、一九六四年四月三〇日、期間満了によって消滅した。しかし、被告は、現在、本件映画のプリントおよび磁気テープを所持し、これを利用して、チューリッヒのプロパティーズ・デベロップメントという会社から本件映画の日本におけるテレビ放映権を取得したと称して、日本科学技術振興財団（通称「東京12チャンネル」）に本件映画のテレビ放映権を許諾する旨の契約を締結し、12チャンネルは、本件映画を昭和四七年一月五日テレビ放送することにきめ、週刊誌などにこのことを発表した。

原告日本ヘラルドは、12チャンネルにたいし、この放映計画の中止を要請し、それが受け入れられたが、なお被告が本件映画のプリント等を頒布したり、みずからこれを放映したりするおそれがあるので、トランジットが本件映画の原著作者としてその上映権および頒布権を有し、この本件映画の著作権を侵害する者または侵害するおそれがある者にたいしてその侵害を差し止める権利および本件映画のプリント等の廃棄請求権を有すること、ならびに、上記のトランジットとオムニア、およびオムニアと原告との各契約関係により、原告はオムニアにたいし、オムニアはトランジットにたいし、それぞれ本件映画の独占的放映権を満足せしむべきことを請求する権利を有することにもつき、オムニアにたいする債権者として、オムニアがトランジットにたいする債権者として有するトランジットの被告にたいする本件映画のプリント等の頒布の差止請求権および同物件の廃棄請求権を代位行使するため、本件訴えを提起した。

東京地方裁判所は、被告が、応訴しなかったので、原告の請求をそのまま認容した。そのため、本件にはこれまで

わが国の判例において提起されたことのないおもしろい問題がふくまれていながら、判決は、渉外的要素を分析し、国際私法の問題を解明して、内外法律の適用関係をあきらかにしない簡略なものとなった。たいへん残念なことである。本件では、結局、外国の著作権者の排他的ライセンスの日本における排他的サブライセンスが、自己の名において著作権侵害の訴えを提起することができた。著作権法第一二条の明文の規定のもとでは、侵害者にたいして同条に定める救済をもとめることができるのは、「著作者、著作権者、出版権者又は著作隣接権者」である。著作権のライセンスでこのなかにふくまれるのは、著作物を出版する排他的ライセンスをうけた者が、たんなる契約上の許諾だけでなく、第七九条にしたがって出版権の設定をうけ、かつ、第八八条にしたがってその出版権の設定の登録をうけたばあいである。第八八条のもとで、著作物を出版するライセンスをうけた者がみずから著作権侵害者にたいして訴えを提起するには、出版権設定の登録をうけていなければならない。著作権法第六三条は、「著作権者は、他人に対し、その著作物の利用を許諾することができる」と規定する。出版権制度の趣旨から考えて、著作権法は、第六三条にもとづいて著作物利用の許諾をうけたにすぎない者に第三者にたいして著作権侵害の訴えを提起する権利をあたえるものではないと解すべきである。本件判決は、出版権設定の登録をうけた出版者でない、たんなる排他的ライセンスに著作権侵害差止めの訴えを提起することを認めたのである。被告は、インタナショナル・ミュージック・パブリッシング対鈴木道明事件におけると同様に、妨訴抗弁として、原告は、当事者適格を有しないと主張すべきであった。

国際私法の観点から、本件が提起する興味ある問題は、債権者代位権の準拠法とその適用範囲である。ライセンス

ーであるオムニアが著作権者トランジットの債権者としてトランジットに代位することができかどうかは、オムニアとトランジットとのあいだの契約の準拠法によって決定することになる。債権者代位権は、訴訟法上の問題と性質決定して、法廷地法によるという見解もあるが、ここでは、一般に国際私法の教科書に書かれているように、契約の効力の問題と性質決定して、議論をすすめることにする。トランジットとオムニアは、ともにドイツのミュンヘンにある会社であるから、両者のあいだの契約の準拠法はドイツ法ではないかと推測する。ドイツ民法は債権者代位権を認めないが、かりにこの契約の準拠法のもとでオムニアがトランジットに代位することができるとしても、目的たる著作権の所属する日本の法律のもとでトランジットの著作権侵害の訴えを提起する権利をオムニアが代位行使することができなければならない。さきにのべたような理由から、日本の著作権法のもとでは、著作権侵害の訴えを提起する権利は債権者代位権を行使する著作権者の債権者に移転しないと考えるのではない。つぎに、原告日本ヘラルドがオムニアの権利を代位行使することができるかどうかを判断しなければならない。これは、オムニアと原告とのあいだの契約準拠法によって決定することになる。この契約に準拠法が定められていなかったとすれば、当事者は目的たる著作権が所属する日本の法律による意思であったと考えることができる。

本件は、欠席裁判であつたために、裁判所は、こういった重要な問題について判示しなかった。

(19) 著作権研究五号一一六(一九七三)。評釈、土井「外国映画のサブライセンシーが外国のライセンシーと著作権者に代位して提起する著作権侵害の訴」ジュリスト五五五号一四六(一九七四)、土井・国際取引法判例研究二巻五七(一九七五)。

六 著作物マンガのキャラクターを使用し

著作権表示を付した商品の販売による商標侵害

テレビジョンで漫画の動画が上映されるようになってから、漫画キャラクターを種々の商品に使用することを許諾する商品化権 (merchandising right) のライセンスがさかんになった。それとともに、第三者が著作権者に無断でキャラクターの商標登録をして商標侵害の訴えを提起し、著作権者による商品化権のライセンス活動やライセンスの営業活動が妨害されるといった問題がでてくるようになった。最近、有名な「ポパイ」のキャラクターをめぐる、このような著作権と商標権とが衝突する二つの姉妹事件がでてきた。昭和四八年の東京地方裁判所の判例と昭和五一年の大阪地方裁判所の判例であるが、まず、あとの判例大阪地方裁判所昭和五一年二月二四日判決、大阪三恵株式会社対オックス株式会社、商標侵害排除請求事件⁽¹³⁾をとりあげる。

原告大阪三恵は、昭和三三年六月二六日、「POPEYE」の文字を上部に、「ポパイ」の文字を下部にそれぞれ横書きし、その中間に水兵帽をかぶり、水兵服を着、顔をやや左向きにした人物ポパイが口にマドロスパイプをくわえ、錨を描いた左腕に、手を上あげた右腕に力こぶをつくり、両足をのばして立った状態にあらわされた文字と図形との結合からなる商標の、第三六類「被服、手巾、釦紐及び装身用ピンの類」を指定商品とする登録を出願し、昭和三四年六月一二日登録をうけた。

被告オックスは、「POPEYE」の文字とセーラー服を着たポパイの絵をプリントした二種類のアンダーシャツを製

造、販売、頒布している。第一のアンダーシャツには、上部に大きく「POPEYE」の文字を横書きし、その末尾「E」の文字から、紐で、右向きで苦痛の表情を表わしたサンドバッグが下げられ、そのサンドバッグの左側で水兵帽をかぶり、水兵服を着て、口にパイプをくわえ、両方の手および前胸部をふくらませ、左前腕に錨のマークをつけ、右眼を閉じ、右膝をくっつけてよじり、サンドバッグをなぐりおわった様子をあらわしたポパイの図形が書かれ、この図形全体の下方に“© King Features Syndicate”の表示が付されている（以下、「乙標章」という）。第二のアンダーシャツには、線路上に前面に「POPEYE」の文字を横書きした玩具の蒸気機関車が描かれ、その後に水兵帽をかぶり、両方の手および前腕部をふくらませ、左手を上に向けてひらき、右前腕部に錨をあらわしたポパイがまたがって乗り、その後には男の子が右手をひらいて乗車し、地面左側には女の子がポパイに話しかけながら立っている絵をあらわし、蒸気機関車の右下方には「ポパイ」の文字が、その下部には“© KING FEATURES SYNDICATE”を横書きされていた（以下、「丙標章」という）。

原告大阪三恵は、被告オックスがこれらのアンダーシャツを製造、販売、頒布することは原告の上記登録商標を侵害すると主張し、その差止めを請求して訴えを提起した。

被告は、抗弁として、第一に、被告は乙、丙各標章を自分の商品である子供用アンダーシャツの胸部の中央部に大きく付しているが、これは社会通念との商標の使用には該当せず、「THE THIMBLE THEATRE」というポパイの漫画を複製してこれを装飾的、意匠的に使用しているにすぎないと主張した。被告は、「顧客が前記乙、丙各標章を附した子供用アンダーシャツを購入するのはポパイの漫画が気に入ったからであって、商品の出所、品質を顧慮し

ためではないのである。つまり、顧客に対し右商品の購買意欲を喚起させるのは、商標が本来有する出所識別機能及び品質保障機能ではなく、右標章の有する装飾的効果によるものだからである」とのべたのち、被告はこれらのアンダーシャツの首筋と襟元にラベルを付して、これら二枚のラベルに表示した標章が被告使用の社会通念上の商標であることを指摘した。

被告は、第二に、かりに「乙、丙各標章の使用行為が権利侵害となるべき商標の使用に該当するとしても、それは同時に次のとおり著作物の複製であるところ、本件の場合著作権の発生日（昭和四年一月一七日）が本件登録商標の出願日（昭和三年六月二六日）より前であるので、著作権が商標権に優先する（商標法二九条）から被告の右行為は原告の商標権を侵害するものではなく、適法である」と主張した。

大阪地方裁判所は、被告の第一の抗弁を認めて、原告の請求を棄却した。商標法第二九条のもとで著作権が商標権に優先するという第二の抗弁については、判示しなかった。裁判所は、被告のアンダーシャツには首筋や襟元に被告の商標を表示したラベルがつけられていることを指摘し、「被告の本件乙、丙各標章の使用行為はこれを客観的にみても商標の本質的機能である自他商品の識別機能及び商品の品質保証機能を有せず、また、その主観的意図からしても商品の出所を表示する目的をもって表示されたものではない」から、被告の乙、丙各標章の使用行為は原告の登録商標を侵害しないと判決した。

漫画キャラクターのボバイは、エルジー・クライスラー・シーガー作の漫画「THE THIMBLE THEATRE」（大正八年、一九一九年刊行）の主人公として昭和四年（一九二九年）に登場し、その後漫画、テレビジョン、映画

等をつうじて世界中の人々に親しまれている。被告は、第二の主張をうらづけるため、この著作物の著作権者は訴外キング・フィーチャーズ・シンジケートであつて、万国著作権条約によつて日本国内において内国民待遇うけていること、そして訴外株式会社ツリービッグは、昭和四七年（一九七二年）八月一日、キング・フィーチャーズ・シンジケートからポバイのキャラクターを子供用スポーツシャツの前面に大きくプリントして複製する許諾をうけ、被告はツリービッグからこのキャラクターをプリントした生地を購入して子供用アンダーシャツを加工、販売しているものであることを主張した。原告は、登録をうけた商標を実際に使用しているという主張はしていない。

裁判所が、被告がポバイのキャラクターをアンダーシャツの胸部に大きく表示したのは出所表示の機能をもたせる「本来の商標」としての使用ではないから商標侵害とならないという被告の抗弁を認めて、原告の請求を棄却したことは、漫画キャラクターの著作権保護の観点から非常に有意義である。しかし、裁判所がこのような理由で商標侵害とならないと判決することはまれである。本件のようなキャラクターを盗用した商標でない通常の商標の侵害事件において、原告の商標が著名のばあいには、被告のこのような抗弁を認める理由はよくなる。

被告が第二の抗弁において援用した商標法第二十九条は、「商標権者、専用使用権者又は通常使用権者は、指定商品についての登録商標の使用がその使用の態様によりその商標登録出願の日前の意匠登録出願に係る他人の意匠権又はその商標登録出願の日前に生じた他人の著作権と抵触するときは、指定商品のうち抵触する部分についてその態様により登録商標の使用をすることができない」と規定する。大阪地方裁判所が、この規定を根拠とする被告の抗弁について判断しなかったことは、たいへん惜しまれる。

姉妹事件である東京地方裁判所昭和四八年四月一九日判決、大阪三恵株式会社対兼松江商株式会社、商標権侵害排除請求事件⁽¹³⁾においては、被告兼松江商は本件被告オックスが製造したポバイのアンダーシャツを仕入れて販売しようとした。大阪三恵はこの兼松江商にたいして商標侵害差止めの訴えを提起したのであるが、兼松江商は、口頭弁論期日に出席しないで、「原告主張の本件商標に関する件は知らない。本件の如きわずらわしい事情がありとすれば、当方としては、これに関わりたくないから、ことが判明するまでは、本件の商品は取り扱わない所存である」と記載した書面を提出しただけで、争わなかった。

(12) 特許ニユース昭和五一年三月一六日号一、特許と企業一九七六年四月号三五。

(13) 無体財産関係民事・行政裁判例集六卷一一四。

む す び

このように、七つの判例を見ると、著作権に関連していろいろなおもしろい問題があることがわかった。とくに、国境をこえた法律関係には、潜在的に、未解決の問題が多数存在する。こういった事件を検討すると、著作権その他の関係法律の解釈適用ばかりでなく、種々の著作権取引の契約にどのような規定をもうけるべきかについてわれわれの注意をうながす。

国際取引法の観点からは、著作権事件と工業所有権事件は共通の問題をふくむことが多いから、著作権関係者は、特許や商標にかんする判例も検討すべきである。